

◎公共施設の分析評価及び出前講座実施等の経過について

公共施設マネジメント推進課

平成 27 年 7 月 2 日 長野市公共施設等総合管理計画策定等支援業務委託 事業者選定
プレゼンテーション～事業者選定委員会
(応募 1 社、募集期間：5 月 15 日～6 月 10 日)

平成 27 年 7 月 7 日 公共施設マネジメント指針を策定

(以後、各地区出前講座：マネジメントの総論について説明)

※三輪地区 H27. 10/30、鬼無里地区 11/18

平成 27 年 7 月 15 日 市議会特別委員会
公共施設等総合管理計画策定等支援業務委託事業者選定を説明

平成 27 年 7 月 16 日 長野市公共施設等総合管理計画策定等支援業務委託契約
(長野経済研究所・日本管財共同企業体、委託料 14,985,000 円
契約期間：平成 27 年 7 月 16 日～平成 29 年 3 月 31 日)

平成 27 年 11 月 11 日 市議会特別委員会
総合管理計画策定等支援業務内容（分析評価の手法）について説明

平成 28 年 2 月 18 日 市議会特別委員会
総合管理計画策定等支援業務における分析評価の概要について説明

平成 28 年 5 月 21 日～7 月 2 日 芋井地区市民ワークショップ
評価結果を表示した地図を参加者へ配布
(5 月 13 日の特別委員会芋井地区管内視察でも地図、マトリクスを配布)

平成 28 年 11 月 1 日 市議会特別委員会
総合管理計画に含む再配置計画イメージの中で評価結果の掲載を説明
複数委員から、地区別評価結果一覧(※)を計画に掲載することに対して
懸念されるとの意見があり、計画には掲載しない方針に変更。また、評価
結果については、各地区との相談の中で説明しながら慎重に使用する旨を
説明。 ※3 ページ参照

平成 29 年 1 月 16 日～平成 29 年 2 月 13 日
長野市公共施設等総合管理計画（案）パブリックコメント
(平成 29 年 2 月 20 日適正化検討委員会より答申、2 月 22 日部長会議承認)

平成 29 年 2 月 16 日 住民自治協議会理事会
出前講座第二弾として、総合管理計画の概要や各地区の施設の状況説明を行うことに対し協力を依頼

(以後、各地区出前講座第二弾：総合管理計画、ワークショップについて説明)

平成 29 年 3 月 10 日 長野市公共施設等総合管理計画策定（市長決裁）
策定結果は 4 月に全議員へ投げ込み（製本した総合管理計画を配布）

総合管理計画 第 7 章 3 市民合意形成に向けた取組 (4) 市民合意形成のための情報発信 ①出前講座において、「各地区の施設に係る定量分析の結果などを示しながら各論の検討に移行する」旨を記載
※ 4 ページ参照

平成 29 年 3 月 22 日 第四地区出前講座において、第四地区の評価結果を記載した公共施設一覧地図を配布。以降の出前講座出席者・ワークショップメンバー対して配布

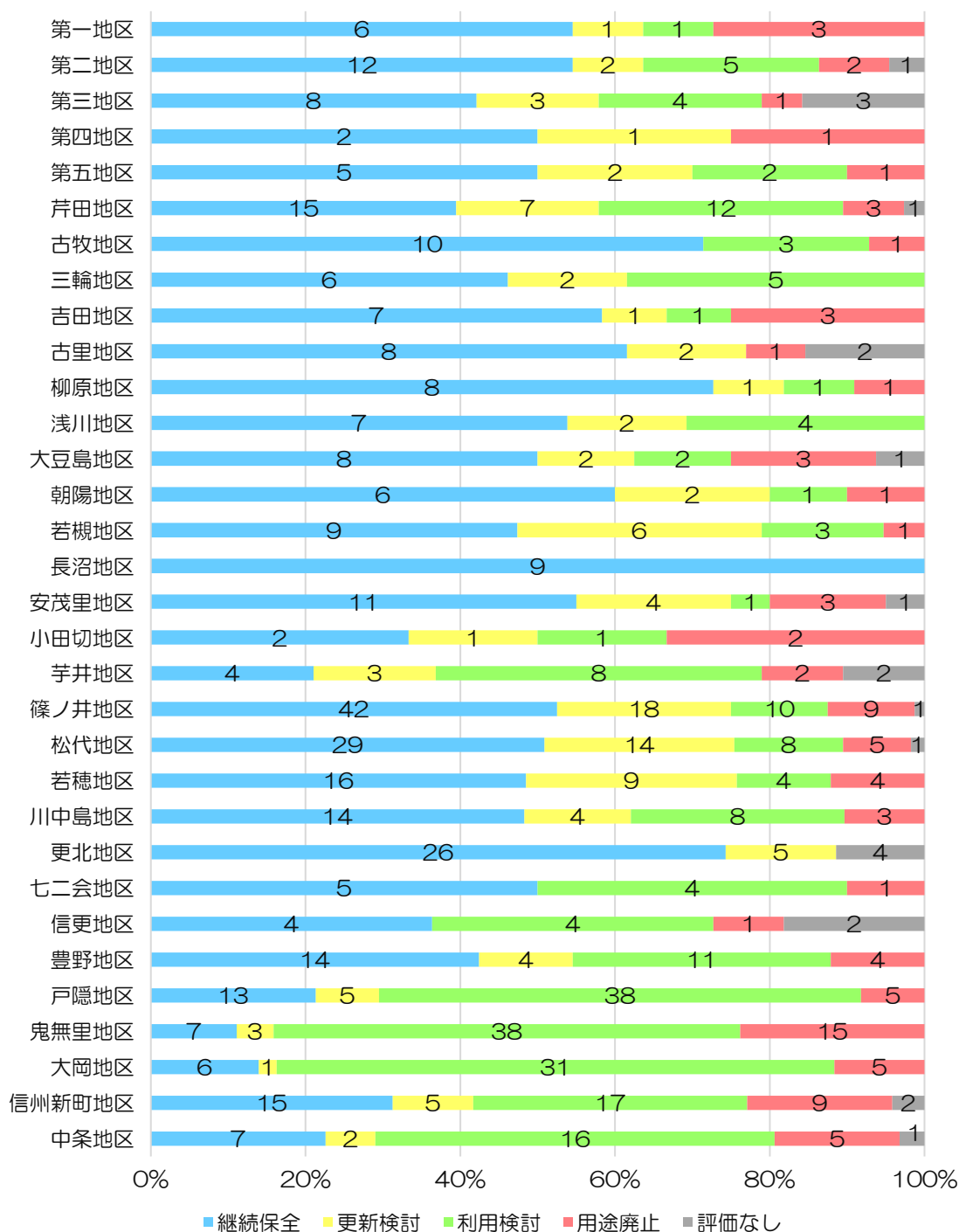
平成 29 年 11 月 7 日以後 地区別公共施設一覧資料に、分析評価の考え方を記載して配布

平成 29 年 11 月 24 日 市議会特別委員会
信州新町地区管内視察の資料として、同地区の施設一覧、地図を掲載

Ⅲ. 地区別（一次＋二次評価）

➤ 「継続保全」以外の施設「更新検討・利用検討・用途廃止」の占める割合が 50%を超える地区は、『芹田・三輪・若槻・小田切・芋井・若穂・川中島・豊野・戸隠・鬼無里・大岡・信州新町・中条』です。

地区別の結果（施設数）



3 市民合意形成のための情報発信

公共施設の総量を縮減しながら施設のマネジメントを推進することは、施設利用者をはじめ市民の皆さまへの影響が想定されることから、公共施設の現状や課題などを市民と共有し、共通認識に立つことが重要であり、様々な機会を捉えて積極的に情報発信を行い、市民合意形成を図りながら、再編・再配置を進めていきます。

(1) 出前講座

平成27年9月から28年7月にかけて市内32地区の住民自治協議会へ出向いて出前講座を開催し、公共施設マネジメントの「総論」について説明しました。

今後は、各地区の施設に係る定量分析の結果や、小中学校への集約化シミュレーションなどの客観的なデータを示しながら、改めて「各論」の検討に移行していきます。

(2) 啓発リーフレット

俊英高等学校漫画研究部の協力を得て「マンガでわかる公共施設マネジメント指針」を制作しました。また、マネジメント・ニュースレターを創刊し、取組の進捗等について積極的に情報発信していきます。

(3) 市民シンポジウム等

前頁で示したシンポジウム・ワークショップの開催やアンケートの実施などについては、市民の皆さまが、利用者や地元住民としての立場だけでなく、納税者としての立場からも、行政と一緒に検討が行えるよう、それぞれの地域の特色や課題に応じた市民参加の手法を検討していきます。

マンガでわかる！長野市公共施設マネジメント指針

